

食料自給率の向上と 自給飼料生産の強化

雪印種苗(株) 北海道研究農場

場長 山下太郎

謹賀新年

2000年の新春を迎え、いつものお正月とは一味異なる感慨にひたっておられるものと思います。コンピューターの2000年問題はクリアーされたでしょうか？

『太陽がさんさんとふり注ぎ、小鳥のさえずりが椿の生垣から聞こえ、その向こうに、イタリアンライグラスが輝き、黄緑っぽい麦畠が続く、………』これが、関東以西でのお正月の一般的な田園情景と思われます。雪国の人間から見ると、この時期は、特に府県とのコントラストが大きく、太陽の恵みの有難さ、そして、農村の持つ豊かさが実感させられます。

『食料・農業・農村基本法』が制定され、諸施策の実現に向けた法制の整備と目標の策定が進められています。時同じくし、WTO交渉もスタートしており、世界的な流れの中で、まさに食料・農業・農村についての議論が深められており、その将来に向けての確かな道づけが期待されています。

ここでは、国民的な要請である食料自給率の向

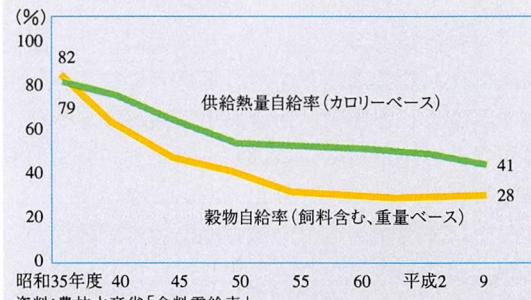


図1 日本の食料自給率の推移

上と、それと密接な関連を持つ、自給飼料生産の強化について考えてみたいと思います。20世紀から21世紀への変換点を迎えており、それゆえ、より根源的に過ぎたり、願望を強調する個所が多いかと思います。その点はどうかお許し下さい。

1 食料自給率向上への取り組み

国民の多くの方々は、食料自給率の数値やそのトレンド（図1）を意識するより、食料が安定的に供給され得ること、更には、食品としての安全性がより高いものであることを願っていると思われます。

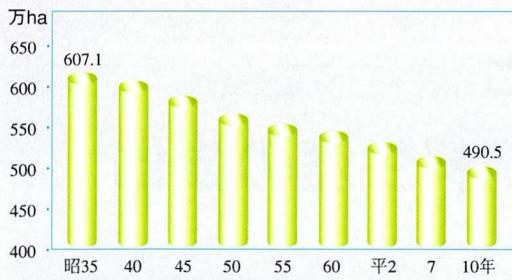
牧草と園芸・平成12年（2000）1月号 目次

第48巻第1号（通巻563号）



厳冬期の北海道

□ごあいさつ	菊地 庸	表②
□食料自給率の向上と自給飼料生産の強化	山下 太郎	1
□我が社の野菜開発への取り組み	岩見田慎二	4
□北海道向け・サイレージ用トウモロコシ ネオデント・ニューデント系のご紹介	高橋 穂	9
□ソルガム品種の使い分け	八谷 寿	14
□雪印の綠肥作物で環境に優しい農業を！	橋爪 健	19
□サイレージ用 F ₁ トウモロコシスノーデントシリーズ	表③	
□草地の主役チモシー「ホクセイ」「ホクエイ」	表④	



資料:農林水産省「耕地及び作付面積統計」
注:昭和35年、40年及び45年には、沖縄県を含まない。

図2 農地面積の推移

しかし、それ等の願いを端的に表わせば、やはり『食料自給率の向上』という表現になり、新基本法では、農業者、その他の関係者の取り組み課題を明確化した上で、その向上目標が設定され、5年ごとの施策に関する評価を踏まえ、所要の見直しも行なわれることになっています。

いわば、農業者とその他の関係者が、国民からの熱い負託を受けることになり、自負心を持っての取り組みと、併せて、その実現に向けての諸施策のありようが極めて重要となっています。

2 農地面積の減少に歯どめがかけられるか？

農地面積の推移を見ると（図2）確実に減少が進んでおり、これに歯どめをかけることが、先ず重要です。これに伴なう生産減を単収の向上等で補なうことは困難です。

条件に恵まれた平地水田が、商工業地域や宅地開発に転用され、条件に恵まれない中山間地域での耕作放棄地の増加は見逃すことができません。

首都機能の移転ということで、その候補地調整が進められています。諸外国で見られるような砂漠地帯への移転であればまだしも、我が国の場合農地面積のまとまった減少につながり、政策判断が求められる場面です。

3 国民に自給のチャンスが与えられないか？

日本人は、祖先を4～5代さかのぼると、殆どの方が農業（漁業）に行き着くものと思われます。サラリーマンを退職（中途も含め）し、自給自足を目指したり、新規就農する方が増加してい



ます。また、都市圏での市民農園も盛況です。

量の問題やレベルの問題があったとしても、わずかでも自分自身で生産しようとするることは素晴らしいことだと思います。自分自身で苦労して、はじめて農家の方々のご苦労と農産物（食品）の有難さがわかります。

国民全体が超高齢化社会を迎えることになり、農家の方々は60～70歳代では、まだまだ現役で頑張っておられるのをみると、弱音をはけないし、スキッとすると思います。

非農家は農地を手に入れることは困難です。農地を耕作放棄し、地目を「原野」としたあとで分譲したり、分譲を受けたり、というのはおかしな話です。中山間地域の農村の活性低下が進む中、帰農者や定住者を受入れる度量と施策の充実が求められます。

4 自給飼料生産を強化しよう

畜産の振興は、かならずしもカロリーベースでの自給率向上にはつながらないとされています。特に、鶏や豚は、その飼料の殆んどを輸入穀物に依存し、比較的、自給飼料の活用度が高い乳牛や肉牛においても、この傾向は強まっております。輸入穀物はまだしも、輸入粗飼料も増加を辿っており、大きな問題をはらんでいます。乳製品の貿易自由化が進む中で、産業としての生き残り競争が始まっています。

自給飼料の増産については、①加工原料乳の横もち2円分の奨励金支払いについて、経産牛一頭当たりの飼料作面積の水準に応じた傾斜配分がなされること、②中山間地域直接補償では、草地面積割合も地域によっては積算基準に算入されるこ

表1 耕作放棄地の動向 (単位:1,000ha、%)

	耕作放棄地率(%)	1985年	90年	95年
		耕作放棄地率(%)	耕作放棄地率(%)	耕作放棄地率(%)
全国	計	93	2.0	151
	田畑	—	—	51
	—	—	—	100
北海道	計	21	2.0	7
	田畑	—	—	1
	—	—	—	6
都府県	計	72	2.0	144
	田畑	—	—	51
	—	—	—	93

資料：農林水産省「農業センサス」

注：「耕作放棄地」（ストック面積）は、農業者が調査日前年1年以上作物を栽培せず、かつ、この数年の間に再び耕作するはっきりした意思を持っていない土地。

など、新たな追い風が吹きはじめています。また、西南暖地では、厳しい乳成分取引基準が自給飼料離れをひき起こし、経営圧迫要因になっているとの指摘もあり、これも実質緩和される見通しです。このように、施策面での自給飼料生産強化策も見えはじめています。

飼料生産は典型的な土地利用型農業であり、酪農畜産農家にとって、借地を含め、いかに農地を集積し、有利に活用できるかにかかってきます。一方では耕作放棄地の拡大（表1）が問題視され、ここをいかにマッチングできるかが、政策誘導を含め問われていると思います。

自給飼料生産の強化は、限られた国土資源の有効活用と本稿のテーマでもある食料自給率の改善に間違いなく反映して行くものと思います。

5 まとめ

——グリーン農業を推進しよう——

牧草や飼料作物の生産増強は、大家畜のエサの自給度を高め、それに見合う、輸入穀物や輸入粗飼料への依存度を下げ、カロリーベースでの自給率の向上に役立ちます。しかし、牧草や飼料作物の栽培・作付は、農業全体から見ると、もっともっと大きな意義を秘めています。

農地の劣悪化を防ぎ、持続的な農業を進めるうえで『環境保全型農業』の重要性が唱われ、全国各地で全てのジャンルで取り組みが進められています。農地（環境）が健全であることが、自給率向上の前提となってきます。

環境と調和した農業生産の手法例（表2）が要

表2 環境と調和した農業生産の手法例

手法	具体的な内容
化学肥料・農薬の使用の減少等	<ul style="list-style-type: none"> ・化学肥料・農薬の使用量の適正化や削減 ・化学肥料・農薬の施用方法の改善（肥効調節型肥料、局所施用） ・化学肥料・農薬の代替資材の使用（有機質肥料、フェロモン、天敵、物理的防除）
有機農業	<ul style="list-style-type: none"> ・化学肥料・農薬を使わない農業
地力の維持・増進	<ul style="list-style-type: none"> ・有機物の施用等による土づくりを通じた地力の維持 ・輪作やクリーニングクロップによる地力の維持
耕種農業と畜産等との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・経営の複合や地域内の複合による副産物（稻わら等）や家畜ふん尿の土壤還元 ・食品産業等の有機性廃棄物の広域的なリサイクル（堆肥化と土壤還元）

資料：農林水産省「有機農産物及び特別栽培農産物に係る表示ガイドライン」（1992年）



約されており、これをじっと見つめると、牧草・飼料作物を作付けしたり、場面によっては緑肥利⽤したり、或いは、堆肥を導入しよう、と読みかえることができます。特に有機農業は、上記をベースに、耕種作目を組み入れて行こうと読みとることができます。

耕種農家の⽅は、酪農・畜産農家の⽅々と仲良くやると将来性があるということになり、都府県の酪農家にとっては、耕種農家の⽅々と連繋できることが、入口のエサの確保と出口のふん尿の有効活用の両面で役立つことがわかります。

『環境保全型農業』を推進しようと言うからは、環境破壊型農業もあった、或いは、あると言うことになります。作付放棄地の一部はその負の遺産かも知れません。

農業を大きくとらえると緑のイメージであり、環境のイメージも緑です。牧草・飼料作物（緑肥作物）をベースとした、或いは組み入れられた『グリーン農業』こそ、農業に係わるもの総意として力強く推進したいものです。